

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：北海道

農業委員会名：富良野市

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	655
自給の農家数	
販売農家数	620
主業農家数	486
準主業農家数	20
副業的農家数	114

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1,664
女性	779
40代以下	522

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	533
基本構想水準到達者	3
認定新規就農者	5
農業参入法人	36
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	3,040	7,480				10,500
経営耕地面積	3,052	6,816	4,839	48	770	9,868
遊休農地面積	0	0				0
農地台帳面積	3,685	7,127				10,812

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 3年 3月 31日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	23	23
認定農業者	—	22
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	0
40代以下	—	4
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	0	0	0

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	10,500 ha	10,057.0 ha	95.78%
課 題	認定農業者への集積を推進しているが、担い手の高齢化が進んでいるため、受け手の減少が懸念、土地条件の良くない石礫地や傾斜地など遊休農地の発生が懸念される。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 10,500 ha (うち新規集積面積 50 ha)
	目標設定の考え方: 現状維持
活動計画	目標案設定の考え方: 富良野市農業経営基本構想では集積目標を96%とし10,057.0haは目標を概ね達成しているため農業委員会としては当該面積の維持に努めていくと共に今後も認定農業者及び新規就農者への農地集積を図っていく必要があると考える。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数
	3 経営体	2 経営体	2 経営体
課 題	農業従事者の高齢化や後継者不足による農家戸数の減少		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体
活動計画	農業後継者のパートナー対策に通年取り組むと共に、一般財団法人富良野市農業担い手育成機構の担い手育成活動に協力し、新規就農支援や認定の推進、農業経営基盤強化促進基本構想の策定など担い手の育成に協力しながら経営体の現状維持をベースに拡大を目指す。

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	10, 500 ha	0 ha	%
課 題	担い手の高齢化が進んでいるため、今後、土地条件の良くない石礫地や傾斜地など遊休農地の発生が懸念される。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 0 ha 目標設定の考え方：現状で遊休農地はない		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期
		23 人		8月～10月
				調査結果取りまとめ時期 11月～12月
	農地の利用意向調査	調査方法	管内全域を調査区域とし道路からの目視による巡回調査を一斉に実施 調査区域を5地区に区切り、地区担当の農業委員により調査を実施。遊 休化している場合は、当該農地等の状況をさらに詳しく確認し、写真を撮り地 図等に記録	
その他	農業委員による日常的な農地パトロールを実施	実施時期		調査結果取りまとめ時期
		11月～12月		1月～2月

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	10, 500 ha	0 ha
課 題	違反転用は見られない	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	○違反転用の是正指導：違反転用が明らかになった場合は、違反転用者に対し違反是正の意向、是正までのスケジュール等の聞き取りを実施 ○違反転用の発生防止に向けた取り組み：広報誌やHP等で、農地の適正な転用を行うように啓発を推進すると共に農業委員による日常的な巡視や農地パトロール、利用状況調査などにより未然防止を図る。
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入